

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部担当
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(氏名) 水野 健太郎

(氏名) 吉沢 正明

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-2317

平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期 | 248,634 | △4.7 | 4,383 | △51.7 | 6,120 | △2.6 | 2,187 | — |
| 21年2月期 | 261,005 | △9.1 | 9,084 | △51.2 | 6,285 | △74.0 | △30,895 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年2月期 | 13.97 | 13.91 | 1.4 | 2.1 | 1.8 |
| 21年2月期 | △197.21 | — | △17.6 | 2.1 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 116百万円 21年2月期 △255百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期 | 292,568 | 158,164 | 53.5 | 998.98 |
| 21年2月期 | 296,282 | 158,418 | 52.9 | 1,001.36 |

(参考) 自己資本 22年2月期 156,500百万円 21年2月期 156,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年2月期 | 14,057 | △25 | △4,889 | 32,678 |
| 21年2月期 | 10,839 | △40,950 | 17,971 | 23,326 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年2月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 | 4,699 | — | 2.7 |
| 22年2月期 | — | — | — | 24.00 | 24.00 | 3,759 | 171.9 | 2.4 |
| 23年2月期 (予想) | — | — | — | 24.00 | 24.00 | | 107.4 | |

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 121,900 | 0.1 | 1,500 | 470.3 | 2,600 | 99.2 | 1,100 | 14.6 | 7.02 |
| 通期 | 250,000 | 0.5 | 6,600 | 50.6 | 9,000 | 47.1 | 3,500 | 60.0 | 22.34 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 172,921,669株 21年2月期 172,921,669株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 16,260,739株 21年2月期 16,267,855株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期 | 7,226 | △27.0 | 3,523 | △41.9 | 5,870 | △24.0 | 6,613 | — |
| 21年2月期 | 9,897 | △90.5 | 6,061 | 7.4 | 7,722 | △18.9 | △30,118 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期 | 42.21 | 42.05 |
| 21年2月期 | △192.26 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期 | 194,507 | 149,543 | 76.7 | 951.93 |
| 21年2月期 | 199,764 | 146,325 | 73.1 | 932.31 |

(参考) 自己資本 22年2月期 149,130百万円 21年2月期 146,049百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府の経済対策の効果により一部には需要回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化などから景気の停滞局面が続きました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりから低価格競争に拍車がかかり、個人消費環境は非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の効率化を進めるとともに、企画・生産・販売における全部門で、消費者視点による「価値ある商品」の開発から提案までの強化施策を積極的に推進しました。また、M&Aによる事業拡大とグループシナジー効果による収益性の改善、ネット市場への本格的参入など、今後の成長を見据えた施策にも重点的に取り組みました。これらの成果は下期に表れてきましたが、通期では前年を下回る業績となりました。

以上の結果、連結売上高は2,486億34百万円（前年同期比4.7%減）、連結営業利益は43億83百万円（前年同期比51.7%減）、連結経常利益は61億20百万円（前年同期比2.6%減）、連結当期純利益は21億87百万円（前年同期308億95百万円の当期純損失）となりました。

②事業セグメント別の営業概況

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、基幹ブランドを中心に、消費者が価値を認める「価値価格」商品を、ブランドが理想とする魅力的なショップ環境で展開するために、主力百貨店売場の移設・拡大を積極的に推進してきました。それと同時に、非効率なブランド・店舗の廃止や生産管理の徹底を図るなどの効率化により、下期から「23区」をはじめとする基幹ブランドの売上高が回復基調となり粗利益率も改善しました。

その他の子会社については、経営の効率化により売上高は減少したものの、増益となりました。また、平成21年12月1日付けで連結子会社となった株式会社アイランドの業績が順調に推移し収益に寄与しました。

海外事業につきましては、ラグジュアリー市場の回復の遅れから、欧州地区においてジョゼフ、ジルサンダーの両グループが営業損失となりましたが、ジョゼフグループは、新成長戦略の「商品施策」「店舗施策」が期間後半より本格的に稼働し、下期は増収増益となりました。ジルサンダーグループは構造改革を進めたことで大幅な赤字となりましたが、経営体質改善が進み、ジボ・コーグループとのシナジー創出体制も整いました。アジア地区は、上期は減収となったものの、期間後半からは回復基調

となりました。北米地区は、計画通りに推移し収益が改善しました。

以上の結果、売上高は2,342億1百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は45億57百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業、リゾート関連事業につきましては、売上高は減少したものの、経営の効率化により業績は改善しました。

以上の結果、売上高は211億97百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は39百万円（前年同期1億19百万円の営業損失）となりました。

また、所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

[日本]

国内事業につきましては、グループの中核である、株式会社オンワード樫山が、市況の低迷するなかで経営の効率化を進め、下期は回復基調となりましたが、通期としては、減収減益となりました。その他の子会社は、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は2,063億22百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は92億99百万円（前年同期比13.5%減）となりました

[欧州]

欧州の事業につきましては、ラグジュアリー市場の回復の遅れから収益性が低下するとともに、経営構造改革による一時的な費用が増加したこともあり、営業損失が拡大しました。

以上の結果、売上高は364億円（前年同期比35.4%増）、営業損失は41億73百万円（前年同期15億23百万円の損失）となりました

[その他]

米国やアジアなどの地域の業績は以下のとおりです。

売上高は77億87百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は9億1百万円（前年同期5億64百万円の損失）となりました

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外需要の伸びで輸出関連を中心に企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、雇用不安、所得の減少などの先行き不安から、個人消費の回復にはまだ時間がかかり、厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか、国内事業は、収益性を改善し増益を図りながら、新たな成長が見込める事業については、必要な投資を行なっていきます。

具体的には、株式会社オンワード樫山について、基幹ブランドを中心に、消費者視点で「商品力」「販売力」「売場環境」を徹底的に磨き上げ「ブランド価値」を高めていきます。新たな開発では、グループの技術力とマーケティング力を駆使して、消費

者を感動させる、価値ある商品と魅力的な仕掛けで「付加価値創造」をブランド横断で行ないます。また、百貨店との「共生」により双方が強みとする各分野を融合し、進化させた新ブランドを今春よりデビューさせます。

加えて、オンワードグループの総合力を生かした拡大施策として、急成長するネット市場、ヤング世代を中心に成長する都市型商業施設に対する事業拡大を本格的に進めていきます。

海外事業につきましては、欧州地区において、昨年まで取り組んできた構造改革や先行投資を行ないながら成長軌道に乗せていきます。具体的には、ジョゼフグループについて、新クリエイティブチームによる商品施策や旗艦路面店のリニューアル効果により売上拡大が順調に進んでいることから、今後さらに新成長戦略を推進することで収益改善を実現していきます。また、ジルサンダーグループもジボ・コーグループとの取組強化による生産体制の強化と効率化が図れたことで、新たなグローバル戦略を推進していきます。大きく市場拡大が見込めるアジア地区は、国内と同一消費市場と捉え、組織強化と活動エリア拡大による成長戦略を進めていきます。

以上の施策により、平成23年2月期の連結売上高は2,500億円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益は66億円（前年同期比50.6%増）、連結経常利益は90億円（前年同期比47.1%増）、連結当期純利益は35億円（前年同期比60.0%増）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円減少し、2,925億68百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、1,581億64百万円となり自己資本比率は、53.5%となりました。

① 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、140億57百万円の収入（前年同期に比べ32億18百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社アイランドの株式取得や売場設備への投資等による支出がありましたが、投資有価証券の売却収入により25百万円の支出（前年同期に比べ409億24百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が主なもので48億89百万円の支出（前年同期は179億71百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて93億52百万円増加し、326億78百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年 2月期 | 平成19年 2月期 | 平成20年 2月期 | 平成21年 2月期 | 平成22年 2月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 61.9 | 58.6 | 63.0 | 52.9 | 53.5 |
| 時価ベースの自己資本 比率(%) | 97.5 | 77.0 | 51.7 | 29.5 | 32.4 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%) | 98.7 | 155.0 | 205.4 | 538.7 | 428.7 |
| インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍) | 90.7 | 20.1 | 31.8 | 24.7 | 11.3 |

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- (注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただく予定です。

自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成22年4月9日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸すおそれがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定め

則って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

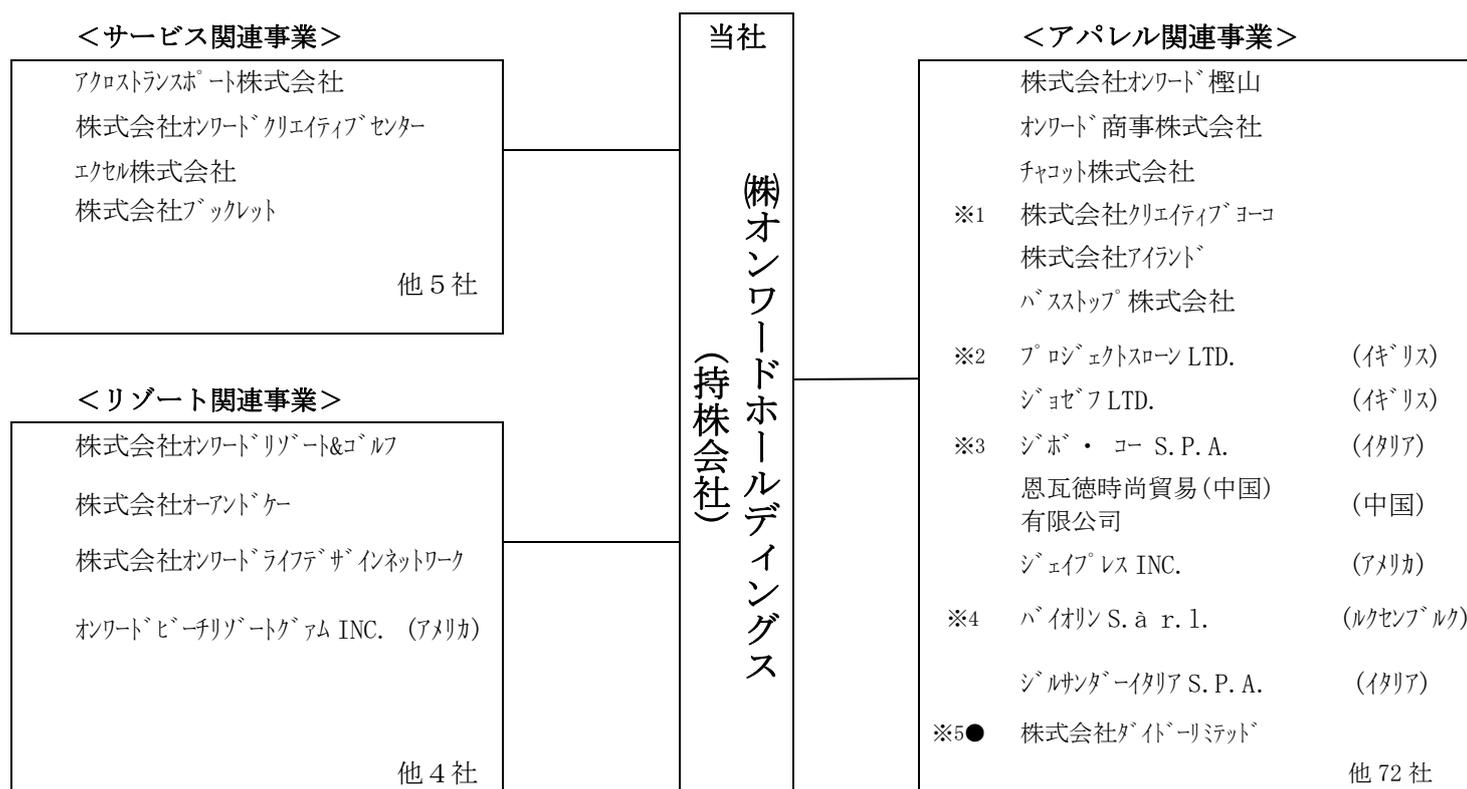
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成22年2月末における当企業集団は、当社及び子会社103社（連結子会社68社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社11社及び関連会社23社）で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売（アパレル関連事業）を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

※1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社3社です。

※2 プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョセフグループの内訳は、連結子会社12社、持分法適用関連会社1社の合計13社です。

※3 ジボ・コーS.P.A. を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社12社です。

※4 バイオリン S.à r.l. を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社15社です。

※5 株式会社グイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社18社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、ROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。百貨店やファッションビルをはじめとする多くの商業施設および流通企業の変貌と、人口減少・少子高齢化による人口構成の構造的な変化から、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の価値観の多様化などが進み、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することで収益拡大を行い、成長性を高めることにあります。

① 推進体制について

当社グループの中核である株式会社オンワード樫山においては、商品の企画・生産を行う「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立しながら、東京地区においては企画・生産と営業・販売が直結した組織とすることにより、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合い、また迅速かつ的確

に消費者ニーズを捉えた商品づくりを進めることができる推進体制を構築し、競争力を高めながら収益性の向上をめざしていきます。

② 海外事業について

当社グループは、業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に拠点をつくり、現在では、欧州地区のジボ・コーグループ、ジョゼフグループ、ジルサンダーグループが海外事業の中核企業となり、今後もグローバルな視点で事業を推進することで、商品力強化と効率的な運営をはかっていきます。また、アジア地区は成長性の高い中国を主体に生産・販売の両面での積極的な拡大を推進していきます。

③ 商品開発について

海外事業の成長が国内事業の発展につながる体制が構築されており、グローバルネットワークを活用した商品開発力のさらなる強化をはかっていきます。

④ 生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。

⑤ CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施や、ドライクリーニング溶剤による水質汚染防止に役立つ高機能スーツの開発、環境配慮型ユニフォームの提案、土佐山「オンワード虹の森」での森林保全活動などを通じて、環境経営を推進しています。また、環境マネジメントシステム「ISO 14001：2004」を認証取得しており、人と環境にやさしい企業をめざし、今後も積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、個人情報保護法につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,415 | 34,330 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,420 | 25,730 |
| たな卸資産 | 33,758 | — |
| 商品及び製品 | — | 27,179 |
| 仕掛品 | — | 1,165 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 2,549 |
| 繰延税金資産 | 3,913 | 4,238 |
| その他 | 11,600 | 6,348 |
| 貸倒引当金 | △162 | △862 |
| 流動資産合計 | 98,945 | 100,680 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 76,818 | 78,589 |
| 減価償却累計額 | △47,704 | △50,294 |
| 建物及び構築物（純額） | 29,113 | 28,295 |
| 土地 | 53,041 | 53,331 |
| その他 | 25,220 | 26,340 |
| 減価償却累計額 | △17,201 | △18,225 |
| その他（純額） | 8,019 | 8,115 |
| 有形固定資産合計 | 90,174 | 89,741 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 47,475 | 47,417 |
| その他 | 2,899 | 3,393 |
| 無形固定資産合計 | 50,374 | 50,811 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 33,824 | 31,193 |
| 長期貸付金 | 4,507 | 4,969 |
| 長期前払費用 | 1,270 | 881 |
| 繰延税金資産 | 5,748 | 5,529 |
| その他 | 14,159 | 12,001 |
| 貸倒引当金 | △2,723 | △3,240 |
| 投資その他の資産合計 | 56,788 | 51,335 |
| 固定資産合計 | 197,336 | 191,888 |
| 資産合計 | 296,282 | 292,568 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 39,620 | 35,961 |
| 短期借入金 | 28,252 | 31,881 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,395 | 3,816 |
| 未払法人税等 | 2,261 | 4,085 |
| 賞与引当金 | 2,187 | 1,568 |
| 役員賞与引当金 | 133 | 262 |
| 返品調整引当金 | 637 | 545 |
| その他 | 15,880 | 12,806 |
| 流動負債合計 | 92,368 | 90,929 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 518 |
| 長期借入金 | 26,746 | 24,053 |
| 退職給付引当金 | 2,933 | 3,273 |
| 役員退職慰労引当金 | 56 | 122 |
| 債務保証損失引当金 | 30 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,949 | 5,949 |
| その他 | 9,781 | 9,558 |
| 固定負債合計 | 45,496 | 43,475 |
| 負債合計 | 137,864 | 134,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,079 | 30,079 |
| 資本剰余金 | 50,043 | 50,043 |
| 利益剰余金 | 121,412 | 118,816 |
| 自己株式 | △23,512 | △23,489 |
| 株主資本合計 | 178,023 | 175,450 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,929 | △5,559 |
| 繰延ヘッジ損益 | △75 | △42 |
| 土地再評価差額金 | △11,074 | △10,992 |
| 為替換算調整勘定 | △3,076 | △2,354 |
| 評価・換算差額等合計 | △21,156 | △18,949 |
| 新株予約権 | 293 | 412 |
| 少数株主持分 | 1,258 | 1,251 |
| 純資産合計 | 158,418 | 158,164 |
| 負債純資産合計 | 296,282 | 292,568 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 261,005 | 248,634 |
| 売上原価 | 142,676 | 134,458 |
| 売上総利益 | 118,329 | 114,176 |
| 販売費及び一般管理費 | 109,245 | 109,792 |
| 営業利益 | 9,084 | 4,383 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 385 | 110 |
| 受取配当金 | 501 | 488 |
| 受取ロイヤリティ | 770 | 908 |
| 受取地代家賃 | 1,350 | 1,222 |
| 持分法による投資利益 | — | 116 |
| その他 | 1,411 | 1,819 |
| 営業外収益合計 | 4,419 | 4,667 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 534 | 1,136 |
| 売場什器等除却損 | 456 | 253 |
| 持分法による投資損失 | 255 | — |
| 為替差損 | 5,313 | 643 |
| その他 | 657 | 896 |
| 営業外費用合計 | 7,217 | 2,929 |
| 経常利益 | 6,285 | 6,120 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,360 |
| 関係会社株式売却益 | 861 | — |
| その他 | 37 | 53 |
| 特別利益合計 | 924 | 2,419 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※1 214 | ※1 105 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | 34 |
| 投資有価証券評価損 | 22,645 | 146 |
| 関係会社株式評価損 | 259 | 126 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,338 | 512 |
| 減損損失 | 12,997 | 294 |
| 特別退職金 | — | 597 |
| その他 | 344 | 332 |
| 特別損失合計 | 37,805 | 2,150 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △30,596 | 6,389 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,639 | 4,016 |
| 法人税等調整額 | △4,602 | 157 |
| 法人税等合計 | 36 | 4,174 |
| 少数株主利益 | 262 | 27 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,895 | 2,187 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 30,079 | 30,079 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 30,079 | 30,079 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 50,044 | 50,043 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | 50,043 | 50,043 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 157,015 | 121,412 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,895 | 2,187 |
| 自己株式の処分 | △8 | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 当期変動額合計 | △35,603 | △2,595 |
| 当期末残高 | 121,412 | 118,816 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △23,514 | △23,512 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 31 | 29 |
| 当期変動額合計 | 2 | 22 |
| 当期末残高 | △23,512 | △23,489 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 213,625 | 178,023 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,895 | 2,187 |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 21 | 28 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 当期変動額合計 | △35,601 | △2,572 |
| 当期末残高 | 178,023 | 175,450 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,887 | △6,929 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,042 | 1,370 |
| 当期変動額合計 | △1,042 | 1,370 |
| 当期末残高 | △6,929 | △5,559 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △17 | △75 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △57 | 32 |
| 当期変動額合計 | △57 | 32 |
| 当期末残高 | △75 | △42 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △11,074 | △11,074 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 81 |
| 当期変動額合計 | — | 81 |
| 当期末残高 | △11,074 | △10,992 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △1,788 | △3,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,287 | 721 |
| 当期変動額合計 | △1,287 | 721 |
| 当期末残高 | △3,076 | △2,354 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △18,768 | △21,156 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,388 | 2,206 |
| 当期変動額合計 | △2,388 | 2,206 |
| 当期末残高 | △21,156 | △18,949 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 135 | 293 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 157 | 119 |
| 当期変動額合計 | 157 | 119 |
| 当期末残高 | 293 | 412 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,646 | 1,258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,388 | △7 |
| 当期変動額合計 | △1,388 | △7 |
| 当期末残高 | 1,258 | 1,251 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 197,639 | 158,418 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △30,895 | 2,187 |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 21 | 28 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,619 | 2,319 |
| 当期変動額合計 | △39,221 | △253 |
| 当期末残高 | 158,418 | 158,164 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △30,596 | 6,389 |
| 減価償却費 | 5,986 | 5,747 |
| 減損損失 | 12,997 | 294 |
| のれん償却額 | 2,400 | 3,402 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,690 | 929 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △589 | 780 |
| 受取利息及び受取配当金 | △886 | △599 |
| 支払利息 | 534 | 1,136 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 255 | △116 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 189 | 101 |
| 売場什器除却損 | 456 | 253 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 5 | △2,326 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △861 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 22,645 | 146 |
| 関係会社株式評価損 | 259 | 126 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,602 | 2,014 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 775 | 3,711 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,844 | △4,499 |
| その他 | 2,954 | △2,828 |
| 小計 | 16,975 | 14,663 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,375 | 623 |
| 利息の支払額 | △438 | △1,240 |
| 法人税等の支払額 | △9,987 | △2,294 |
| 法人税等の還付額 | 2,915 | 2,305 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,839 | 14,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △164 | △442 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,164 | 891 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,848 | △2,975 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 55 | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,398 | △7,128 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 973 | 12,857 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △874 | △553 |
| 差入保証金の差入による支出 | △536 | △420 |
| 差入保証金の回収による収入 | 584 | 834 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △33,335 | △2,335 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △3,105 | — |
| その他 | △465 | △761 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △40,950 | △25 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △7,138 | 3,702 |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | 334 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △3,816 |
| 自己株式の取得による支出 | △28 | △7 |
| 配当金の支払額 | △4,699 | △4,699 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △177 | △93 |
| その他 | 17 | △309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,971 | △4,889 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,309 | 210 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △13,448 | 9,352 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,775 | 23,326 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,326 | 32,678 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

【国内】

株式会社オンワード樫山
オンワード商事株式会社
チャコット株式会社
株式会社クリエイティブヨーコ
株式会社アイランド
アクロストラנסポート株式会社
株式会社オンワードクリエイティブセンター

【海外】

プロジェクトスローン LTD.
ジボ・コーS.P.A.
バイオリン S. à r. l.
オンワードビーチリゾートグアム INC.
ジェイプレス INC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司

平成21年12月1日に株式会社アイランドの株式を取得し、連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 11社

主要な非連結子会社名

オンワードイタリア S.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益および利益剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 20社

主要な持分法適用会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレン LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 15社

それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

(3) 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。また、ゲーリーグレン LTD. の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日について

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアム INC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアム INC.、オンワードマンギラオグアム INC.、アガニアリゾートクラブ LPS、フリードオブロンドン LTD.、ジェイプレス INC.、オンワードリテール LLC、オンワードカシヤマホンコン LTD.、オンワードカシヤマコリア CO., LTD.、上海恩瓦徳時裝有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司の決算日は12月31日です。

プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループ 13社、ジボ・コーS.P.A. を親会社とするジボ・コーグループ 12社及びバイオリン S. à r. l. を親会社とするジルサンダーグループ 15社、O.K.N. アムステルダム B.V. の決算日は11月30日です。

当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末で発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。
- ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。

これに伴う損益に与える影響は軽微です。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これに伴う損益に与える影響は軽微です。

3. リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は29,359百万円、「仕掛品」は1,410百万円、「原材料及び貯蔵品」2,988百万円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 保証債務 88百万円 | 1 保証債務 48百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|-----|------------|----|-----|--------|----|-----|----------|----|-----|---|-----|-----|---|---------|----|-----|------------|----|-----|--------|----|-----|---|-----|-----|
| ※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 | ※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>113</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 113 | 百万円 | その他の有形固定資産 | 19 | 百万円 | 無形固定資産 | 67 | 百万円 | 投資その他の資産 | 14 | 百万円 | 計 | 214 | 百万円 | <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 59 | 百万円 | その他の有形固定資産 | 32 | 百万円 | 無形固定資産 | 13 | 百万円 | 計 | 105 | 百万円 |
| 建物及び構築物 | 113 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 19 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 67 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 14 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 214 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 59 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 32 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 13 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 172,921,669 | — | — | 172,921,669 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 16,259,441 | 29,151 | 20,737 | 16,267,855 |

(注) 普通株式の自己株式の増加内訳

単元未満株式の買取による増加 29,151株

普通株式の自己株式の減少内訳

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 17,737株

3. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-------|---------------------|------------|--------------|----|----|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | — | | 293 |
| 連結子会社 | | | | — | | — |
| 合計 | | | | — | | 293 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,699 | 30.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,699 | 30.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 172,921,669 | — | — | 172,921,669 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 16,267,855 | 12,644 | 19,760 | 16,260,739 |

(注) 普通株式の自己株式の増加内訳

| | |
|----------------|---------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 12,644株 |
|----------------|---------|

普通株式の自己株式の減少内訳

| | |
|--------------------|---------|
| ストック・オプションの行使による減少 | 18,000株 |
|--------------------|---------|

| | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 1,760株 |
|------------------|--------|

3. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-------|---------------------|------------|--------------|----|----|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | — | | 412 |
| 連結子会社 | | | | — | | — |
| 合計 | | | | — | | 412 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日定時株主総会 | 普通株式 | 4,699 | 30.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,759 | 24.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----|------------------|-----|-----|-----------|--------|-----|--|----------|--------|-----|------------------|--------|-----|-----------|--------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">23,415</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△89</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 23,415 | 百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △89 | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 23,326 | 百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">34,330</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,651</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,678</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 34,330 | 百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △1,651 | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 32,678 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 23,415 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △89 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 23,326 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 34,330 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △1,651 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 32,678 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | アパレル 関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 245,421 | 15,583 | 261,005 | — | 261,005 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10 | 7,676 | 7,687 | (7,687) | — |
| 計 | 245,432 | 23,260 | 268,693 | (7,687) | 261,005 |
| 営業費用 | 236,478 | 23,380 | 259,858 | (7,937) | 251,921 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 8,954 | △119 | 8,834 | 249 | 9,084 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 202,727 | 32,496 | 235,223 | 61,059 | 296,282 |
| 減価償却費 | 4,945 | 730 | 5,676 | 310 | 5,986 |
| 減損損失 | 12,738 | 76 | 12,814 | 183 | 12,997 |
| 資本的支出 | 3,604 | 404 | 4,009 | 169 | 4,178 |

- (注) 1 事業区分については、事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。
アパレル関連事業……………紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業……………物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,835百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は191,305百万円です。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額が、それぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

| | アパレル 関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 234,181 | 14,453 | 248,634 | — | 248,634 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20 | 6,743 | 6,764 | (6,764) | — |
| 計 | 234,201 | 21,197 | 255,398 | (6,764) | 248,634 |
| 営業費用 | 229,644 | 21,236 | 250,880 | (6,629) | 244,251 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 4,557 | △39 | 4,518 | (134) | 4,383 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 201,278 | 31,752 | 233,030 | 59,538 | 292,568 |
| 減価償却費 | 4,734 | 699 | 5,434 | 312 | 5,747 |
| 減損損失 | 250 | — | 250 | 43 | 294 |
| 資本的支出 | 4,776 | 438 | 5,215 | 579 | 5,794 |

- (注) 1 事業区分については、事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。
アパレル関連事業……………紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業……………物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,703百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は186,047百万円です。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額が、それぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 226,448 | 26,330 | 8,226 | 261,005 | — | 261,005 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,834 | 545 | 75 | 2,455 | (2,455) | — |
| 計 | 228,282 | 26,876 | 8,302 | 263,460 | (2,455) | 261,005 |
| 営業費用 | 217,528 | 28,400 | 8,866 | 254,795 | (2,873) | 251,921 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 10,753 | △1,523 | △564 | 8,665 | 418 | 9,084 |
| II 資産 | 150,554 | 69,777 | 14,714 | 235,046 | 61,236 | 296,282 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・ イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

その他・・・ アメリカ合衆国・中国・韓国

3 当連結会計年度において、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,835百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は191,305百万円です。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 204,889 | 36,055 | 7,689 | 248,634 | — | 248,634 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,433 | 344 | 97 | 1,875 | (1,875) | — |
| 計 | 206,322 | 36,400 | 7,787 | 250,510 | (1,875) | 248,634 |
| 営業費用 | 197,022 | 40,574 | 8,689 | 246,286 | (2,035) | 244,251 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 9,299 | △4,173 | △901 | 4,224 | 159 | 4,383 |
| II 資産 | 152,817 | 66,241 | 13,811 | 232,870 | 59,698 | 292,568 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・ イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

その他・・・ アメリカ合衆国・中国・韓国

3 当連結会計年度において、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,703百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は186,047百万円です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 18,529 | 14,944 | 33,474 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 261,005 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.1 | 5.7 | 12.8 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ合衆国・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

| | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 24,220 | 16,724 | 40,945 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 248,634 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.7 | 6.7 | 16.5 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ合衆国・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,001.36円 | 999.98円 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) | △197.21円 | 13.97円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | 13.91円 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 158,418 | 158,164 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 1,551 | 1,663 |
| （うち少数株主持分(百万円)） | (1,258) | (1,251) |
| （うち新株予約権(百万円)） | (293) | (412) |
| 普通株主に係る純資産額（百万円） | 156,866 | 156,500 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数（千株） | 156,653 | 156,660 |

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △30,895 | 2,187 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株主に係る当期純利益又は当期純 損失(△)（百万円） | △30,895 | 2,187 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 156,659 | 156,655 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた当期純利益調整 額の内訳(百万円) | — | — |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株) | | |
| ストック・オプション | — | 628 |
| 普通株式の増加(千株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(開示対象特別目的会社)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 406 | 1,603 |
| 前払費用 | 87 | 123 |
| 繰延税金資産 | 944 | 630 |
| 未収入金 | 1,809 | 1,692 |
| 未収還付法人税等 | 1,883 | 858 |
| 未収還付消費税等 | 1,249 | — |
| その他 | 16 | 29 |
| 貸倒引当金 | △0 | — |
| 流動資産合計 | 6,397 | 4,937 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,667 | 21,821 |
| 減価償却累計額 | △14,033 | △14,606 |
| 建物（純額） | 7,634 | 7,214 |
| 構築物 | 1,445 | 1,457 |
| 減価償却累計額 | △1,147 | △1,187 |
| 構築物（純額） | 297 | 270 |
| 機械及び装置 | 24 | 25 |
| 減価償却累計額 | △22 | △23 |
| 機械及び装置（純額） | 2 | 2 |
| 船舶 | 355 | 345 |
| 減価償却累計額 | △341 | △345 |
| 船舶（純額） | 14 | — |
| 車両運搬具 | 2 | 2 |
| 減価償却累計額 | △2 | △2 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,029 | 1,936 |
| 減価償却累計額 | △1,608 | △1,551 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 421 | 384 |
| 土地 | 24,994 | 24,977 |
| 有形固定資産合計 | 33,364 | 32,849 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3 | 477 |
| ソフトウェア | 26 | 41 |
| その他 | 1 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 31 | 520 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,735 | 23,157 |
| 関係会社株式 | 117,763 | 119,006 |
| 関係会社長期貸付金 | 14,191 | 14,274 |
| 長期前払費用 | 144 | 181 |
| 繰延税金資産 | 1,769 | 1,333 |
| 長期預金 | 3,500 | 2,000 |
| その他 | 330 | 360 |
| 貸倒引当金 | △3,464 | △4,114 |
| 投資その他の資産合計 | 159,970 | 156,199 |
| 固定資産合計 | 193,367 | 189,569 |
| 資産合計 | 199,764 | 194,507 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 9,300 | 9,300 |
| 未払金 | 488 | 306 |
| 未払費用 | 256 | 174 |
| 前受金 | 64 | 55 |
| 預り金 | 18 | 16 |
| 賞与引当金 | 23 | 38 |
| 役員賞与引当金 | — | 120 |
| その他 | 26 | 57 |
| 流動負債合計 | 10,176 | 10,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,700 | 23,400 |
| 関係会社長期借入金 | 7,400 | 2,850 |
| 関係会社投資損失引当金 | 3,100 | 3,100 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,451 | 3,451 |
| 長期預り保証金 | 1,929 | 1,411 |
| 長期未払金 | 681 | 681 |
| 固定負債合計 | 43,262 | 34,895 |
| 負債合計 | 53,439 | 44,963 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,079 | 30,079 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 51,550 | 51,550 |
| 資本剰余金合計 | 51,550 | 51,550 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,482 | 5,482 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 18 | 18 |
| 別途積立金 | 123,709 | 88,709 |
| 繰越利益剰余金 | △25,334 | 11,495 |
| 利益剰余金合計 | 103,876 | 105,706 |
| 自己株式 | △24,635 | △24,612 |
| 株主資本合計 | 160,871 | 162,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,902 | △3,755 |
| 土地再評価差額金 | △9,919 | △9,837 |
| 評価・換算差額等合計 | △14,821 | △13,592 |
| 新株予約権 | 275 | 412 |
| 純資産合計 | 146,325 | 149,543 |
| 負債純資産合計 | 199,764 | 194,507 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| グループ運営収入 | 3,366 | 2,921 |
| 関係会社配当金収入 | 6,530 | 4,305 |
| 営業収益合計 | 9,897 | 7,226 |
| 営業費用 | 3,835 | 3,703 |
| 営業利益 | 6,061 | 3,523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 224 | 257 |
| 受取配当金 | 1,005 | 765 |
| 受取地代家賃 | 1,658 | 1,533 |
| 雑収入 | 548 | 575 |
| 営業外収益合計 | 3,436 | 3,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 218 | 473 |
| 為替差損 | 1,517 | — |
| 雑損失 | 40 | 311 |
| 営業外費用合計 | 1,776 | 784 |
| 経常利益 | 7,722 | 5,870 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,360 |
| 固定資産売却益 | 14 | 0 |
| 特別利益合計 | 14 | 2,361 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 22,605 | 146 |
| 関係会社株式評価損 | 18,818 | 79 |
| 固定資産除却損 | 124 | 6 |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,743 | 650 |
| 減損損失 | 183 | 43 |
| その他 | 100 | 37 |
| 特別損失合計 | 43,578 | 964 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △35,842 | 7,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 398 | △95 |
| 法人税等調整額 | △6,122 | 750 |
| 法人税等合計 | △5,724 | 655 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △30,118 | 6,613 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 30,079 | 30,079 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 30,079 | 30,079 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 51,550 | 51,550 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 51,550 | 51,550 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 51,551 | 51,550 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | 51,550 | 51,550 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,482 | 5,482 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,482 | 5,482 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 18 | 18 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18 | 18 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 118,709 | 123,709 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 5,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △35,000 |
| 当期変動額合計 | 5,000 | △35,000 |
| 当期末残高 | 123,709 | 88,709 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,492 | △25,334 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,118 | 6,613 |
| 自己株式の処分 | △8 | △1 |
| 別途積立金の積立 | △5,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 35,000 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 当期変動額合計 | △39,826 | 36,829 |
| 当期末残高 | △25,334 | 11,495 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 138,703 | 103,876 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,118 | 6,613 |
| 自己株式の処分 | △8 | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 当期変動額合計 | △34,826 | 1,829 |
| 当期末残高 | 103,876 | 105,706 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △24,637 | △24,635 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 31 | 29 |
| 当期変動額合計 | 2 | 22 |
| 当期末残高 | △24,635 | △24,612 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 195,696 | 160,871 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △30,118 | 6,613 |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 21 | 28 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △81 |
| 当期変動額合計 | △34,825 | 1,852 |
| 当期末残高 | 160,871 | 162,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,948 | △4,902 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,046 | 1,146 |
| 当期変動額合計 | 1,046 | 1,146 |
| 当期末残高 | △4,902 | △3,755 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △9,919 | △9,919 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 81 |
| 当期変動額合計 | － | 81 |
| 当期末残高 | △9,919 | △9,837 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △15,868 | △14,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,046 | 1,228 |
| 当期変動額合計 | 1,046 | 1,228 |
| 当期末残高 | △14,821 | △13,592 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 135 | 275 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 140 | 136 |
| 当期変動額合計 | 140 | 136 |
| 当期末残高 | 275 | 412 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 179,964 | 146,325 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,699 | △4,699 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △30,118 | 6,613 |
| 自己株式の取得 | △28 | △7 |
| 自己株式の処分 | 21 | 28 |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | △81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,186 | 1,365 |
| 当期変動額合計 | △33,638 | 3,217 |
| 当期末残高 | 146,325 | 149,543 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年5月27日付）

1. 新任監査役候補

監査役（常勤） 青山 仁（現 執行役員人財部長）

監査役（非常勤） 大橋 一章（現 早稲田大学文学学術院教授・
文学部教授）

2. 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 松本 秀雄

現 監査役（非常勤） 小川 恵一

（注）新任監査役候補者の大橋 一章氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役です。